

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年3月11日
<b>【発行者名】</b>	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 鈴木 郁也
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝3丁目33番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
<b>【電話番号】</b>	03-6737-0521
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	グローバル・インデックス・バランス・ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	上限 10兆円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成24年9月11日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

### 第一部【証券情報】

原届出書の「第一部 証券情報」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### （4）発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（後略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（後略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「1 ファンドの性格」につきまして  
は、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### （1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（前略）

基本的性格

（中略）

商品分類表

（中略）

（用語の定義について）

当ファンドが該当する商品分類に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ

（<http://www.toushin.or.jp/>）にてご確認ください。

（中略）

属性区分表

（中略）

（用語の定義について）

当ファンドが該当する属性区分に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ

（<http://www.toushin.or.jp/>）にてご確認ください。

（中略）

ファンドの特色

（中略）

「TOPIX」（東証株価指数）について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が算出、公表する、東証市場第一部の全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利及びTOPIXの商標に関する全ての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

（後略）

<訂正後>

（前略）

基本的性格

（中略）

商品分類表

（中略）

（用語の定義について）

当ファンドが該当する商品分類に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ  
(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認いただけます。

(中略)

#### 属性区分表

(中略)

(用語の定義について)

当ファンドが該当する属性区分に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ  
(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認いただけます。

(中略)

#### ファンドの特色

(中略)

「TOPIX」(東証株価指数)について

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する、東京証券取引所市場第一部の全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利及びTOPIXの商標に関する全ての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(後略)

#### (3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況

A. 資本金の額：3億円(平成24年6月29日現在)

(中略)

C. 大株主の状況(平成24年6月29日現在)

(後略)

<訂正後>

(前略)

委託会社の概況

A. 資本金の額：3億円(平成24年12月28日現在)

(中略)

C. 大株主の状況(平成24年12月28日現在)

(後略)

[次へ](#)

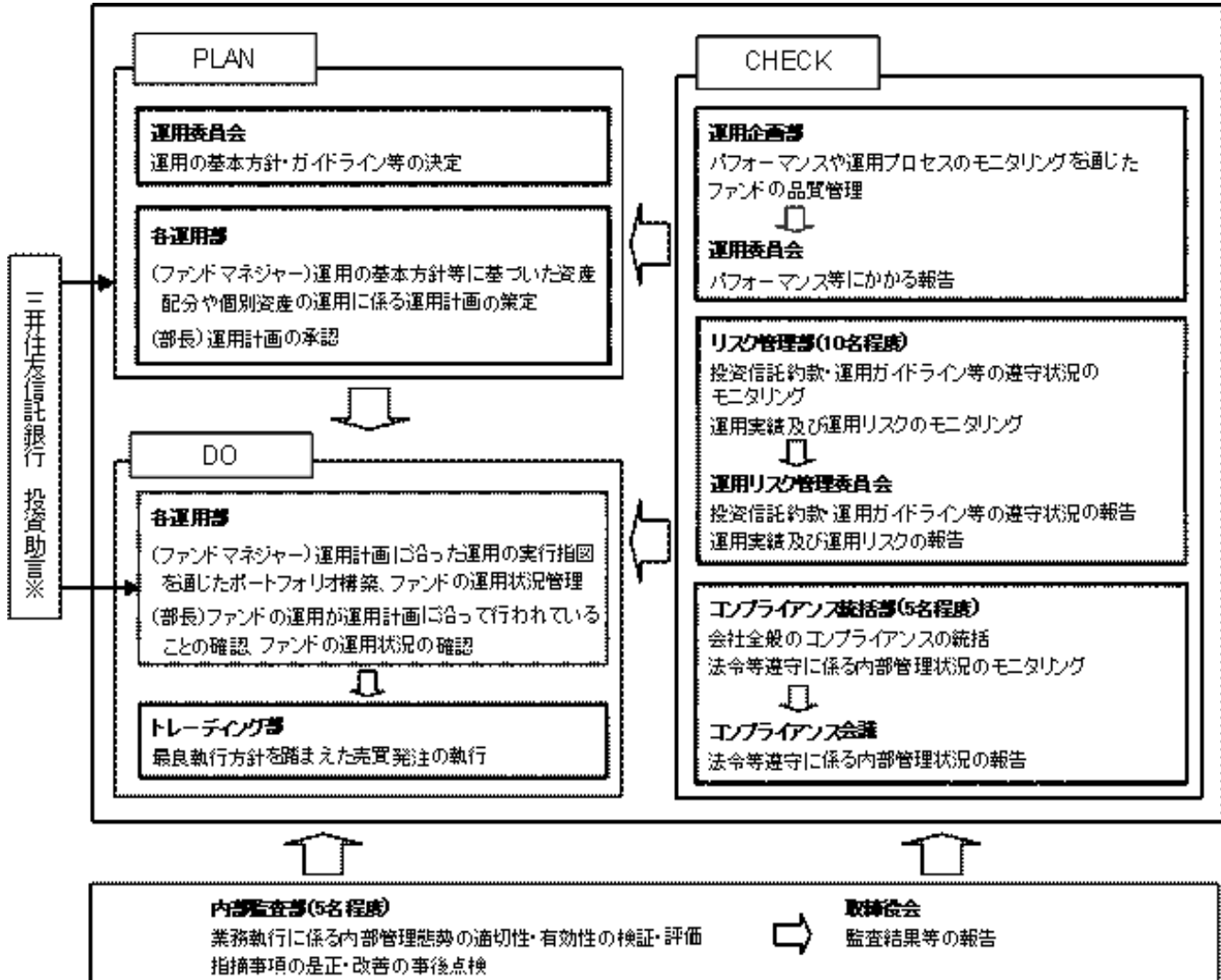
## 2 投資方針

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」につきましては、該当情報を以下の内容に更新・訂正します。

### (3) 運用体制

#### <更新・訂正後>

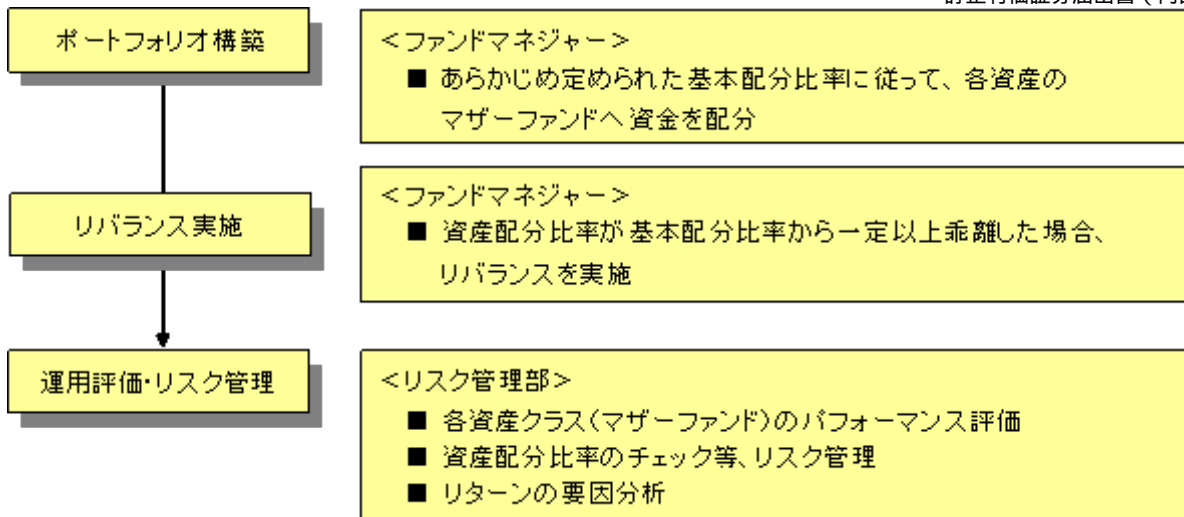
ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年3月11日現在のものであり、今後変更されることがあります。



三井住友信託銀行は各マザーファンドに対して投資助言を行います。

#### <ポートフォリオ構築プロセス>

- ・ファンドマネージャーは、基本配分比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。また、運用評価・リスク管理についてはリスク管理部が行います。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

##### （5）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

上記は、平成24年6月29日現在のものですので、税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になることがあります。

< 訂正後 >

（前略）

上記は、平成24年12月28日現在のものですので、税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になることがあります。

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## (1)投資状況

(平成24年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,325,153,632	99.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		718,098	0.03
合計(純資産総額)		2,325,871,730	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	676,692,562	0.9358	633,248,900	1.1498	778,061,107	33.45
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	971,671,264	0.6693	650,339,577	0.7980	775,393,668	33.34
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	440,065,498	1.5297	673,168,193	1.7536	771,698,857	33.18

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)



第1期計算期間末 (平成20年 6月10日)	522,933,234	522,933,234	10,627	10,627
第2期計算期間末 (平成21年 6月10日)	1,311,145,790	1,311,145,790	7,776	7,776
第3期計算期間末 (平成22年 6月10日)	1,596,924,893	1,596,924,893	7,467	7,467
第4期計算期間末 (平成23年 6月10日)	1,894,852,177	1,894,852,177	7,723	7,723
第5期計算期間末 (平成24年 6月11日)	1,957,886,772	1,957,886,772	7,323	7,323
平成23年12月末日	1,855,351,097		7,068	
平成24年 1月末日	1,920,683,248		7,232	
2月末日	2,110,366,176		7,941	
3月末日	2,144,075,778		8,111	
4月末日	2,082,260,489		7,868	
5月末日	1,920,878,755		7,179	
6月末日	2,002,421,309		7,414	
7月末日	2,012,988,572		7,380	
8月末日	2,054,841,888		7,460	
9月末日	2,101,128,927		7,595	
10月末日	2,132,895,063		7,716	
11月末日	2,212,977,600		8,060	
12月末日	2,325,871,730		8,693	

## 分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 3月 3日～平成20年 6月10日)	0
第2期計算期間(平成20年 6月11日～平成21年 6月10日)	0
第3期計算期間(平成21年 6月11日～平成22年 6月10日)	0
第4期計算期間(平成22年 6月11日～平成23年 6月10日)	0
第5期計算期間(平成23年 6月11日～平成24年 6月11日)	0

## 収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 3月 3日～平成20年 6月10日)	6.3
第2期計算期間(平成20年 6月11日～平成21年 6月10日)	26.8
第3期計算期間(平成21年 6月11日～平成22年 6月10日)	4.0
第4期計算期間(平成22年 6月11日～平成23年 6月10日)	3.4
第5期計算期間(平成23年 6月11日～平成24年 6月11日)	5.2
第6期中間計算期間(平成24年 6月12日～平成24年12月11日)	10.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4)設定及び解約の実績

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 3月 3日～平成20年 6月10日)	510,143,440	18,045,396	492,098,044
第2期計算期間 (平成20年 6月11日～平成21年 6月10日)	1,395,056,723	201,040,178	1,686,114,589

第3期計算期間 (平成21年 6月11日～平成22年 6月10日)	816,801,713	364,200,118	2,138,716,184
第4期計算期間 (平成22年 6月11日～平成23年 6月10日)	586,983,066	272,034,617	2,453,664,633
第5期計算期間 (平成23年 6月11日～平成24年 6月11日)	487,758,083	267,858,897	2,673,563,819
第6期中間計算期間 (平成24年 6月12日～平成24年12月11日)	246,972,869	165,670,761	2,754,865,927

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

### 日本株式マザーファンド

(1)投資状況

(平成24年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	266,436,538,131	97.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,836,632,955	2.86
合計(純資産総額)		274,273,171,086	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,891,400	2,735.82	7,910,349,948	4,005.00	11,580,057,000	4.22
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	16,820,400	355.21	5,974,774,284	461.00	7,754,204,400	2.83
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,898,800	2,667.65	5,065,333,820	3,145.00	5,971,726,000	2.18
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,679,900	2,398.69	4,029,559,331	3,115.00	5,232,888,500	1.91
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,398,100	3,372.94	4,715,707,414	3,340.00	4,669,654,000	1.70
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	28,624,000	117.34	3,358,740,160	157.00	4,493,968,000	1.64
日本	株式	ファナック	電気機器	234,300	12,951.46	3,034,527,078	15,920.00	3,730,056,000	1.36
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	882,900	3,253.90	2,872,868,310	3,855.00	3,403,579,500	1.24
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	935,200	3,824.59	3,576,756,568	3,630.00	3,394,776,000	1.24
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,555,000	1,279.62	1,989,809,100	2,049.00	3,186,195,000	1.16
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,012,700	2,261.34	2,290,059,018	3,140.00	3,179,878,000	1.16
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,733,300	1,671.63	2,897,436,279	1,647.00	2,854,745,100	1.04
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,118,100	1,916.41	2,142,738,021	2,440.00	2,728,164,000	0.99
日本	株式	日立製作所	電気機器	5,267,000	432.85	2,279,820,950	504.00	2,654,568,000	0.97
日本	株式	三井物産	卸売業	1,917,400	1,260.71	2,417,285,354	1,283.00	2,460,024,200	0.90
日本	株式	小松製作所	機械	1,099,300	2,079.58	2,286,082,294	2,184.00	2,400,871,200	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	415,100	4,723.11	1,960,562,961	5,580.00	2,316,258,000	0.84
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,843,300	717.11	2,038,958,863	811.00	2,305,916,300	0.84
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	4,543,800	285.47	1,297,118,586	503.00	2,285,531,400	0.83

日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	18,303	137,525.89	2,517,136,364	124,000.00	2,269,572,000	0.83
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	929,200	2,125.17	1,974,707,964	2,437.00	2,264,460,400	0.83
日本	株式	信越化学工業	化学	422,800	3,980.60	1,682,997,680	5,230.00	2,211,244,000	0.81
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,047,000	1,308.25	1,369,737,750	2,090.00	2,188,230,000	0.80
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	9,962,000	198.09	1,973,372,580	210.00	2,092,020,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	860,400	1,870.58	1,609,447,032	2,383.00	2,050,333,200	0.75
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	523,200	3,033.76	1,587,263,232	3,875.00	2,027,400,000	0.74
日本	株式	KDDI	情報・通信業	313,400	4,842.59	1,517,667,706	6,090.00	1,908,606,000	0.70
日本	株式	デンソー	輸送用機器	556,000	2,202.07	1,224,350,920	2,973.00	1,652,988,000	0.60
日本	株式	三菱電機	電気機器	2,251,000	764.26	1,720,349,260	731.00	1,645,481,000	0.60
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	738,700	1,701.01	1,256,536,087	2,224.00	1,642,868,800	0.60

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.14
合計	97.14

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.58
		建設業	2.61
		食料品	3.70
		繊維製品	0.82
		パルプ・紙	0.28
		化学	5.56
		医薬品	4.66
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.80
		ガラス・土石製品	0.98
		鉄鋼	1.67
		非鉄金属	1.07
		金属製品	0.68
		機械	5.05
		電気機器	11.79
		輸送用機器	10.90
		精密機器	1.36
		その他製品	1.32
		電気・ガス業	2.39
		陸運業	3.93
		海運業	0.31
		空運業	0.55
倉庫・運輸関連業	0.24		
情報・通信業	5.79		
卸売業	5.05		

	小売業	3.99
	銀行業	10.09
	証券、商品先物取引業	1.51
	保険業	2.42
	その他金融業	0.98
	不動産業	3.26
	サービス業	1.98
合計		97.14

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	524	4,321,499,900	4,514,260,000	4,514,260,000	1.65

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

#### 外国株式マザーファンド

##### (1)投資状況

(平成24年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	145,986,050,973	51.15
	イギリス	27,890,252,522	9.77
	カナダ	14,494,176,977	5.08
	スイス	12,206,154,536	4.28
	フランス	11,344,340,601	3.98
	ドイツ	11,243,330,251	3.94
	オーストラリア	10,355,379,658	3.63
	スウェーデン	3,986,979,885	1.40
	スペイン	3,902,432,588	1.37
	オランダ	3,891,246,909	1.36
	香港	3,285,469,607	1.15
	イタリア	2,806,655,141	0.98
	シンガポール	2,192,234,967	0.77
	アイルランド	1,956,373,961	0.69
	ベルギー	1,489,785,712	0.52
	デンマーク	1,478,791,139	0.52
	バミューダ	1,154,122,643	0.40
	アンティル	1,074,277,896	0.38
	ジャージー	1,049,653,263	0.37
	フィンランド	1,014,011,445	0.36
ノルウェー	963,115,703	0.34	

	イスラエル	690,370,992	0.24
	ルクセンブルク	530,893,724	0.19
	オーストリア	384,594,761	0.13
	ケイマン	253,104,981	0.09
	ポルトガル	232,421,397	0.08
	パナマ	191,109,895	0.07
	ニュージーランド	155,342,082	0.05
	マン島	76,519,691	0.03
	ギリシャ	69,715,169	0.02
	リベリア	57,925,310	0.02
	ガーンジー	51,867,959	0.02
	モーリシャス	43,095,677	0.02
	小計	266,501,798,015	93.38
投資信託受益証券	オーストラリア	115,466,685	0.04
	シンガポール	45,332,855	0.02
	香港	23,337,704	0.01
	小計	184,137,244	0.06
投資証券	アメリカ	4,125,957,945	1.45
	オーストラリア	819,004,090	0.29
	フランス	401,067,182	0.14
	イギリス	364,178,131	0.13
	香港	138,844,496	0.05
	シンガポール	118,973,252	0.04
	カナダ	73,282,172	0.03
	オランダ	37,366,130	0.01
	小計	6,078,673,398	2.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,626,378,153	4.42
合計(純資産総額)		285,390,986,810	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	126,268	40,396.49	5,100,784,807	44,593.89	5,630,781,908	1.97
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	621,642	7,422.50	4,614,139,858	7,520.33	4,674,958,452	1.64
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	1,422,685	1,648.48	2,345,272,321	1,791.34	2,548,512,832	0.89
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	264,302	9,225.96	2,438,440,948	9,395.66	2,483,292,152	0.87
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	433,994	5,042.98	2,188,625,666	5,679.76	2,464,983,931	0.86
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	146,202	16,694.35	2,440,748,177	16,684.83	2,439,355,778	0.85
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,016,562	2,612.98	2,656,260,647	2,334.19	2,372,855,767	0.83
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	775,724	2,600.86	2,017,552,004	2,914.28	2,260,679,110	0.79

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	370,918	5,628.56	2,087,736,369	6,068.39	2,250,875,898	0.79
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	2,469,299	774.33	1,912,067,110	909.67	2,246,248,209	0.79
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	1,004,602	1,813.85	1,822,198,342	2,176.62	2,186,638,010	0.77
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	370,929	5,496.09	2,038,662,283	5,884.84	2,182,858,780	0.76
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	35,303	52,686.52	1,859,992,476	61,150.58	2,158,799,215	0.76
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	675,128	2,616.44	1,766,437,035	2,959.30	1,997,909,260	0.70
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	511,516	3,292.63	1,684,236,712	3,777.48	1,932,244,221	0.68
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	547,002	2,949.78	1,613,535,887	3,153.24	1,724,830,555	0.60
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	309,471	4,905.38	1,518,073,163	5,475.72	1,694,579,638	0.59
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	94,596	14,982.81	1,417,314,083	17,622.92	1,667,058,686	0.58
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	227,065	6,660.59	1,512,389,002	7,252.80	1,646,858,530	0.58
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	2,567,039	679.46	1,744,206,479	597.77	1,534,507,732	0.54
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	526,708	2,506.49	1,320,188,861	2,880.51	1,517,191,137	0.53
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	501,090	3,139.20	1,573,021,728	2,994.09	1,500,313,168	0.53
アメリカ	株式	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	249,802	5,361.03	1,339,196,915	5,903.89	1,474,803,579	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	409,609	3,322.94	1,361,106,294	3,567.09	1,461,114,625	0.51
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	6,632,395	245.55	1,628,619,080	217.72	1,444,011,405	0.51
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	434,661	3,417.78	1,485,579,149	3,321.70	1,443,814,313	0.51
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	1,452,924	684.84	995,031,804	993.07	1,442,859,014	0.51
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	382,883	3,307.35	1,266,330,387	3,764.49	1,441,362,440	0.51
アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融	395,588	2,869.26	1,135,045,299	3,398.26	1,344,312,854	0.47
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイエンス	160,782	6,389.34	1,027,291,989	8,276.32	1,330,684,327	0.47

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	93.38
投資信託受益証券	0.06
投資証券	2.13
合計	95.58

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	10.63
		素材	6.69
		資本財	7.06
		商業・専門サービス	0.89
		運輸	1.67
		自動車・自動車部品	1.40
		耐久消費財・アパレル	1.40
		消費者サービス	1.58
		メディア	2.63
		小売	2.81
		食品・生活必需品小売り	2.23
		食品・飲料・タバコ	6.56
		家庭用品・パーソナル用品	1.77
		ヘルスケア機器・サービス	2.54
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.88
		銀行	7.66
		各種金融	4.72
		保険	4.15
		不動産	0.77
		ソフトウェア・サービス	5.87
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.13		
電気通信サービス	3.63		
公益事業	3.36		
半導体・半導体製造装置	1.33		
合計			93.38

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	S&P 500 FUTU	シカゴ商業取引所	買建	アメリカドル	192	68,281,126.50	67,713,600	5,862,643,488	2.05
	S&P/TSE 60	モントリオール取引所	買建	カナダドル	45	6,360,386.50	6,363,000	553,899,150	0.19
	SWISS MKT IX	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	スイスフラン	92	6,297,434	6,253,240	593,432,476	0.21
	DJ EURO STOXX	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	ユーロ	372	9,868,374	9,872,880	1,132,518,064	0.40
	SPI 200 FUTU	シドニー先物取引所	買建	オーストラリア ドル	82	9,462,599	9,487,400	851,968,520	0.30
	FTSE 100	ロンドン国際金融先物 オプション取引所	買建	イギリスポンド	152	9,004,665	8,993,840	1,254,820,556	0.44

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ず

る方法で評価しております。

### 外国債券マザーファンド

#### (1)投資状況

(平成24年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	173,921,471,591	40.11
	フランス	42,349,875,168	9.77
	イタリア	39,486,991,323	9.11
	ドイツ	38,494,833,873	8.88
	イギリス	33,499,423,364	7.73
	スペイン	18,391,158,553	4.24
	カナダ	11,714,681,081	2.70
	オランダ	11,602,398,435	2.68
	ベルギー	11,470,487,981	2.65
	オーストリア	7,281,760,645	1.68
	オーストラリア	6,713,727,487	1.55
	メキシコ	4,207,637,612	0.97
	デンマーク	3,481,781,793	0.80
	ポーランド	3,289,473,920	0.76
	アイルランド	3,264,928,070	0.75
	南アフリカ	2,783,298,525	0.64
	フィンランド	2,617,740,146	0.60
	スウェーデン	2,585,833,600	0.60
	マレーシア	2,261,994,392	0.52
	スイス	1,837,731,463	0.42
シンガポール	1,682,843,685	0.39	
ノルウェー	1,096,305,472	0.25	
	小計	424,036,378,179	97.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,605,316,902	2.22
合計(純資産総額)		433,641,695,081	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

##### a. 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
				単価	金額	単価	金額			
アメリカ	国債証券	T 1.5% 12/31/13	40,120,000	8,864.98	3,556,630,101	8,772.64	3,519,586,873	1.500	2013/12/31	0.81
アメリカ	国債証券	T 1.75% 05/15/22	31,900,000	8,782.16	2,801,510,661	8,738.49	2,787,579,402	1.750	2022/05/15	0.64
アメリカ	国債証券	T 3% 02/28/17	28,850,000	9,606.91	2,771,595,496	9,520.75	2,746,737,062	3.000	2017/02/28	0.63
アメリカ	国債証券	T 1.25% 01/31/19	30,050,000	8,610.31	2,587,399,164	8,811.54	2,647,868,062	1.250	2019/01/31	0.61
アメリカ	国債証券	T 2.625% 07/31/14	28,200,000	9,159.29	2,582,922,092	8,985.03	2,533,780,894	2.625	2014/07/31	0.58
アメリカ	国債証券	T 2.375% 08/31/14	26,000,000	9,117.95	2,370,668,625	8,965.09	2,330,923,556	2.375	2014/08/31	0.54
アメリカ	国債証券	T 3.625% 02/15/20	22,030,000	10,036.35	2,211,008,698	10,117.68	2,228,926,413	3.625	2020/02/15	0.51



アメリカ	国債証券	T 3.5% 05/15/20	22,050,000	9,954.96	2,195,070,532	10,057.48	2,217,676,055	3.500	2020/05/15	0.51
アメリカ	国債証券	T 1.25% 02/15/14	25,000,000	8,804.10	2,201,025,937	8,759.80	2,189,950,191	1.250	2014/02/15	0.51
アメリカ	国債証券	T 2% 11/15/21	24,320,000	8,731.05	2,123,391,816	8,990.11	2,186,395,292	2.000	2021/11/15	0.50
アメリカ	国債証券	T 1.875% 06/30/15	23,900,000	9,098.34	2,174,503,382	8,993.83	2,149,526,603	1.875	2015/06/30	0.50
アメリカ	国債証券	T 0.375% 04/15/15	23,700,000	8,659.69	2,052,346,771	8,671.18	2,055,071,113	0.375	2015/04/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 2.125% 08/15/21	22,400,000	8,885.21	1,990,288,918	9,109.84	2,040,604,989	2.125	2021/08/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 2.375% 09/30/14	22,150,000	9,069.12	2,008,812,051	8,980.98	1,989,288,551	2.375	2014/09/30	0.46
アメリカ	国債証券	T 1.75% 07/31/15	22,000,000	9,031.47	1,986,923,554	8,973.20	1,974,104,692	1.750	2015/07/31	0.46
アメリカ	国債証券	T 1.5% 06/30/16	21,960,000	8,990.11	1,974,229,366	8,970.50	1,969,922,206	1.500	2016/06/30	0.45
アメリカ	国債証券	T 4.75% 08/15/17	19,000,000	10,413.27	1,978,522,101	10,277.65	1,952,753,891	4.750	2017/08/15	0.45
アメリカ	国債証券	T 1.25% 09/30/15	21,980,000	8,915.03	1,959,524,555	8,871.74	1,950,010,365	1.250	2015/09/30	0.45
アメリカ	国債証券	T 2.125% 11/30/14	21,400,000	9,040.95	1,934,764,212	8,965.76	1,918,673,908	2.125	2014/11/30	0.44
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	13,500,000	12,728.22	1,718,309,916	13,840.67	1,868,491,689	4.250	2023/10/25	0.43
アメリカ	国債証券	T 4.625% 02/15/17	18,500,000	10,303.02	1,906,058,700	10,089.61	1,866,579,258	4.625	2017/02/15	0.43
アメリカ	国債証券	T 1% 08/31/16	21,000,000	8,824.07	1,853,055,046	8,818.98	1,851,987,238	1.000	2016/08/31	0.43
フランス	国債証券	FRTR 3% 10/25/15	14,210,000	12,153.52	1,727,015,831	12,377.78	1,758,882,900	3.000	2015/10/25	0.41
アメリカ	国債証券	T 0.5% 08/15/14	20,150,000	8,701.62	1,753,378,176	8,694.86	1,752,015,451	0.500	2014/08/15	0.40
アメリカ	国債証券	T 0.25% 05/15/15	20,090,000	8,629.59	1,733,684,819	8,644.81	1,736,742,409	0.250	2015/05/15	0.40
アメリカ	国債証券	T 4.625% 02/15/40	14,700,000	11,314.92	1,663,293,791	11,744.43	1,726,432,455	4.625	2040/02/15	0.40
ドイツ	国債証券	DBR 2.25% 09/04/20	13,530,000	12,021.60	1,626,523,562	12,600.09	1,704,792,248	2.250	2020/09/04	0.39
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 10/25/19	12,750,000	12,439.15	1,585,991,931	13,368.30	1,704,458,683	3.750	2019/10/25	0.39
アメリカ	国債証券	T 1.75% 01/31/14	18,900,000	8,913.68	1,684,685,814	8,804.10	1,663,975,608	1.750	2014/01/31	0.38
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 04/25/21	12,220,000	12,314.11	1,504,785,280	13,372.08	1,634,069,255	3.750	2021/04/25	0.38

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.78
合計	97.78

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券 先物 取引	US 5YR NOTE	シカゴ商品取引所	買建	アメリカドル	36	4,466,956.68	4,477,500	387,661,950	0.09
	US 10YR NOTE	シカゴ商品取引所	買建	アメリカドル	20	2,643,205	2,658,437.60	230,167,527	0.05
	US LONG BOND	シカゴ商品取引所	買建	アメリカドル	14	2,051,056	2,076,812.50	179,810,426	0.04
	EURO-SCHATZ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	ユーロ	21	2,326,359	2,326,485	266,871,094	0.06
	EURO-BOBL FU	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	ユーロ	22	2,798,928	2,808,740	322,190,565	0.07

EURO-BUND	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	買建	ユーロ	34	4,907,016	4,948,360	567,626,375	0.13
-----------	-----------------------	----	-----	----	-----------	-----------	-------------	------

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

## 運用実績

当初設定日：2008年3月3日  
作成基準日：2012年12月28日

## 基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	8,693円
純資産総額	23億円

## 〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	7.85%
3ヶ月	14.46%
6ヶ月	17.25%
1年	22.99%
3年	7.45%
5年	-
設定来	-13.07%

※上記は作成基準日からの期間です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

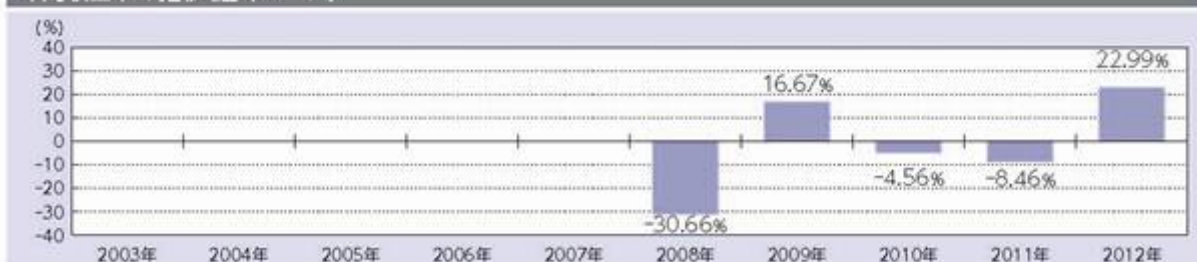
決算期	2008年6月	2009年6月	2010年6月	2011年6月	2012年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位組入銘柄	国/地域	種類	業種	利率	償還期限	実投資割合
外国株式マザーファンド	33.5%	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジーのソフトウェア	-	-	0.7%
		EXXON MOBIL	アメリカ	株式	エネルギー	-	-	0.5%
		GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	-	-	0.3%
		CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	-	-	0.3%
日本株式マザーファンド	33.3%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	-	-	1.4%
		三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	-	-	0.9%
		本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	-	-	0.7%
		三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	-	-	0.6%
外国債券マザーファンド	33.2%	T 1.5% 12/31/13	アメリカ	国債証券	-	1.500%	2013/12/31	0.3%
		T 1.75% 05/15/22	アメリカ	国債証券	-	1.750%	2022/5/15	0.2%
		T 3% 02/28/17	アメリカ	国債証券	-	3.000%	2017/2/28	0.2%
		T 1.25% 01/31/19	アメリカ	国債証券	-	1.250%	2019/1/31	0.2%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第2 管理及び運営」「3 資産管理等の概要」につきまして、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### （1）資産の評価

##### <訂正前>

###### 基準価額

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（後略）

##### <訂正後>

###### 基準価額

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（後略）

## 第3【ファンドの経理状況】

## 1 財務諸表

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表を追加します。

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(平成24年6月12日から平成24年12月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## グローバル・インデックス・バランス・ファンド 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

項目	第6期中間計算期間 (平成24年12月11日現在) 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,397,067
親投資信託受益証券	2,227,171,263
未収入金	8,539,447
未収利息	18
流動資産合計	2,245,107,795
資産合計	2,245,107,795
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,028,762
未払受託者報酬	549,760
未払委託者報酬	6,047,199
その他未払費用	54,915
流動負債合計	11,680,636
負債合計	11,680,636
純資産の部	
元本等	
元本	2,754,865,927
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	521,438,768
(分配準備積立金)	(118,940,333)
元本等合計	2,233,427,159

純資産合計	2,233,427,159
負債純資産合計	2,245,107,795

## (2)中間損益及び剰余金計算書

項目	第6期中間計算期間 自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月11日 金額(円)
営業収益	
受取利息	1,636
有価証券売買等損益	223,236,302
営業収益合計	223,237,938
営業費用	
受託者報酬	549,760
委託者報酬	6,047,199
その他費用	54,915
営業費用合計	6,651,874
営業利益又は営業損失（ ）	216,586,064
経常利益又は経常損失（ ）	216,586,064
中間純利益又は中間純損失（ ）	216,586,064
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,734,425
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	715,677,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,334,643
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,334,643
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,948,003
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,948,003
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	521,438,768

## (3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第6期中間計算期間(自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月11日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年6月11日から翌年6月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第6期中間計算期間は平成24年 6月12日から平成24年12月11日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期中間計算期間 (平成24年12月11日現在)	
1. 期首元本額		2,673,563,819円
期中追加設定元本額		246,972,869円
期中一部解約元本額		165,670,761円
2. 当該中間計算期間の末日における受益権総数		2,754,865,927口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	521,438,768円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.8107円 (8,107円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

「グローバル・インデックス・バランス・ファンド」は、「日本株式マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上

されている「親投資信託受益証券」は、各マザーファンドの受益証券であります。

各マザーファンドの平成24年12月11日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次の通りであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

### 「日本株式マザーファンド」の状況

#### (1)貸借対照表

項目	平成24年12月11日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,991,598,201
株式	247,457,076,660
派生商品評価勘定	144,857,250
未収入金	105,727,450
未収配当金	71,026,034
未収利息	9,901
流動資産合計	252,770,295,496
資産合計	252,770,295,496
負債の部	
流動負債	
前受金	225,454,000
未払解約金	128,831,604
流動負債合計	354,285,604
負債合計	354,285,604
純資産の部	
元本等	
元本	346,369,927,020
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	93,953,917,128
元本等合計	252,416,009,892
純資産合計	252,416,009,892
負債純資産合計	252,770,295,496

#### (2)注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成24年12月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。



2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	平成24年12月11日現在
1. 中間計算期間の期首元本額 中間計算期間中の追加設定元本額 中間計算期間中の一部解約元本額 計算日の元本額	<p>348,529,838,430円 16,400,680,393円 18,560,591,803円 346,369,927,020円</p>
<p>計算日の元本額の内訳</p> <p>日本株式インデックスファンド D C日本株式インデックスファンド D C日本株式インデックスファンドL D C日本株式インデックスファンドA D Cバランスファンド30 D Cバランスファンド50 D Cバランスファンド70 ベスタ・世界6資産ファンド（毎月決算型） ベスタ・世界6資産ファンド（1年決算型） 新生・4分散ファンド グローバル・インデックス・バランス・ファンド 4資産インデックスバランスオープン（分配型） 4資産インデックスバランスオープン（成長型） 日本債券・株式バランスファンド（資産配分調整型） 日本株式インデックスe インデックスコレクション（国内株式） インデックスコレクション（バランス株式30） インデックスコレクション（バランス株式50） インデックスコレクション（バランス株式70） 日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） バランスVA30（適格機関投資家専用） バランスVA50（適格機関投資家専用）</p>	<p>2,276,410,400円 366,411,183円 49,307,053,829円 1,603,682,729円 523,092,056円 1,197,039,619円 629,699,680円 228,794,934円 153,307,578円 212,678,566円 998,793,005円 53,219,434円 190,718,538円 262,745,546円 1,360,958,903円 3,585,459,842円 629,610,693円 1,049,484,966円 870,278,838円 30,948,651,967円 6,728,096,555円 54,175,828,802円</p>

V Aバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)	39,426,699,837円
V Aバランスファンド(株50/100)(適格機関投資家専用)	6,393,459,357円
V Aバランス株式30(適格機関投資家専用)	1,028,059,191円
V Aバランスファンド(株60/100)(適格機関投資家専用)	7,995,301,186円
バランスV A 2 5(適格機関投資家専用)	6,531,435,915円
バランスV A 3 7 . 5(適格機関投資家専用)	2,603,941,454円
バランスV A 5 0 L(適格機関投資家専用)	39,626,273,432円
バランスV A 7 5(適格機関投資家専用)	2,832,149,807円
V Aバランスファンド(株40/100)(適格機関投資家専用)	20,113,897,345円
V Aポートフォリオ40(適格機関投資家専用)	7,891,398,451円
V Aポートフォリオ20(適格機関投資家専用)	267,695,509円
バランスV A 4 0(適格機関投資家専用)	3,543,826,377円
V Aバランス株式40(適格機関投資家専用)	2,794,560,211円
バランスファンドV A(適格機関投資家専用)	8,558,077,062円
V Aバランスファンド2(株40/100)(適格機関投資家専用)	410,452,068円
私募日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,215,209,752円
V Aバランス50-50(適格機関投資家専用)	331,085,296円
バランスV A 2 0(適格機関投資家専用)	1,791,093,446円
V Aファンド25(適格機関投資家専用)	3,648,193,668円
バランスファンドV A 2(適格機関投資家専用)	3,342,691,237円
バランスV A 2 0 L(適格機関投資家専用)	144,177,466円
バランスV A 2 5 L(適格機関投資家専用)	1,900,148,035円
バランスファンドV A 3(適格機関投資家専用)	24,960,872,390円
世界バランスV A 2 5(適格機関投資家専用)	621,189,189円
国内バランスV A 3 0(適格機関投資家専用)	231,272,460円
国内バランスV A 2 5(適格機関投資家専用)	79,121,853円
V Aバランス20-80(適格機関投資家専用)	708,791,809円
私募日本株式インデックスファンドA L(適格機関投資家専用)	22,022,586円
世界バランスV A 2 0(適格機関投資家専用)	4,812,968円
2. 担保に供している資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。  株式 9,100,400,000円  なお、上記の金額には、約定未受渡株式を含んでおります。
3. 計算日における受益権総数	346,369,927,020口
4. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 93,953,917,128円

5. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7287円 (7,287円)
------------------------------	---------------------

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年12月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

・ヘッジ会計が適用されていないもの

## 株式関連

区分	種類	平成24年12月11日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,722,242,750	-	4,867,100,000	144,857,250
合計		4,722,242,750	-	4,867,100,000	144,857,250

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

. ヘッジ会計が適用されているもの

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

「外国株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	平成24年12月11日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,187,852,458
コール・ローン	1,048,032,279
株式	258,183,150,567
投資信託受益証券	183,795,919
投資証券	5,880,214,853
派生商品評価勘定	112,301,352
未収入金	8,268,296
未収配当金	739,136,124
未収利息	2,078
差入委託証拠金	1,832,805,945
流動資産合計	273,175,559,871
資産合計	273,175,559,871
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	53,928,504
未払解約金	89,496,824
流動負債合計	143,425,328
負債合計	143,425,328
純資産の部	
元本等	
元本	251,734,118,025
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	21,298,016,518
元本等合計	273,032,134,543
純資産合計	273,032,134,543
負債純資産合計	273,175,559,871

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成24年12月11日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 原則として、株式、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成24年12月11日現在

1. 中間計算期間の期首元本額	270,920,058,283円
中間計算期間中の追加設定元本額	4,590,678,332円
中間計算期間中の一部解約元本額	23,776,618,590円
計算日の元本額	251,734,118,025円
計算日の元本額の内訳	
外国株式インデックスファンド	4,345,279,385円
DC外国株式インデックスファンド	4,354,983,394円
DC外国株式インデックスファンドL	18,860,753,438円
DCバランスファンド30	188,199,627円
DCバランスファンド50	559,878,182円
DCバランスファンド70	326,646,725円
ベスタ・世界6資産ファンド(毎月決算型)	167,926,013円
ベスタ・世界6資産ファンド(1年決算型)	109,958,666円
新生・4分散ファンド	150,475,091円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	695,015,773円
4資産インデックスバランスオープン(分配型)	37,801,161円
4資産インデックスバランスオープン(成長型)	133,413,799円
外国株式インデックスe	4,873,502,162円
インデックスコレクション(外国株式)	2,234,225,897円
インデックスコレクション(バランス株式30)	226,651,060円
インデックスコレクション(バランス株式50)	490,861,105円
インデックスコレクション(バランス株式70)	452,435,183円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	18,742,676,061円
バランスVA30(適格機関投資家専用)	4,977,088,585円
バランスVA50(適格機関投資家専用)	36,812,281,660円
VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)	26,586,674,164円
VAバランスファンド(株50/100)(適格機関投資家専用)	4,311,321,633円
VAバランス株式30(適格機関投資家専用)	348,595,784円
VAバランスファンド(株60/100)(適格機関投資家専用)	26,955,079,026円
バランスVA25(適格機関投資家専用)	3,192,139,175円
バランスVA37.5(適格機関投資家専用)	1,646,596,332円
バランスVA50L(適格機関投資家専用)	27,968,037,285円
バランスVA75(適格機関投資家専用)	2,204,980,482円
VAバランスファンド(株40/100)(適格機関投資家専用)	40,687,662,661円
VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)	5,321,202,565円
VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)	180,497,887円
バランスVA40(適格機関投資家専用)	2,628,011,410円
VAバランス株式40(適格機関投資家専用)	1,991,901,243円
VAバランスファンド2(株40/100)(適格機関投資家専用)	830,246,223円
VAバランス50-50(適格機関投資家専用)	2,009,153,638円
バランスVA20(適格機関投資家専用)	1,452,150,414円
VAファンド25(適格機関投資家専用)	2,459,998,804円
バランスVA20L(適格機関投資家専用)	107,423,621円
バランスVA25L(適格機関投資家専用)	608,634,568円

V A バランス 20 - 80（適格機関投資家専用）	1,433,787,802円
私募外国株式インデックスファンドA L（適格機関投資家専用）	69,970,341円
2. 計算日における受益権総数	251,734,118,025口
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0846円 （10,846円）

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年12月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式、投資信託受益証券及び投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの  
株式関連

区分	種類	平成24年12月11日現在		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引	株価指数先物取引 買 建	8,678,494,165	-	8,696,724,809	18,230,644
合計		8,678,494,165	-	8,696,724,809	18,230,644

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 通貨関連

区分	種類	平成24年12月11日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	アメリカドル	714,610,142	-	739,809,250	25,199,108
	イギリスポンド	129,224,337	-	135,506,580	6,282,243
	ユーロ	175,827,395	-	184,397,850	8,570,455
	計	1,019,661,874	-	1,059,713,680	40,051,806
	売 建				
	アメリカドル	100,407,708	-	100,317,310	90,398
	計	100,407,708	-	100,317,310	90,398
合計		1,120,069,582	-	1,160,030,990	40,142,204

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

## 「外国債券マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

項目	平成24年12月11日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	429,658,314
コール・ローン	3,805,688,028
国債証券	402,646,778,578
派生商品評価勘定	14,505,878
未収入金	139,325,100



未収利息	3,994,638,661
前払費用	137,435,934
差入委託証拠金	147,304,918
流動資産合計	411,315,335,411
資産合計	411,315,335,411
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,118,576
未払金	1,884,280
未払解約金	124,847,984
流動負債合計	132,850,840
負債合計	132,850,840
純資産の部	
元本等	
元本	249,362,206,147
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	161,820,278,424
元本等合計	411,182,484,571
純資産合計	411,182,484,571
負債純資産合計	411,315,335,411

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成24年12月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

<p>3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p> <p>派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
---	--

## (貸借対照表に関する注記)

	平成24年12月11日現在
<p>1. 中間計算期間の期首元本額</p> <p>中間計算期間中の追加設定元本額</p> <p>中間計算期間中の一部解約元本額</p> <p>計算日の元本額</p>	<p>261,445,732,569円</p> <p>4,424,244,012円</p> <p>16,507,770,434円</p> <p>249,362,206,147円</p>
<p>計算日の元本額の内訳</p> <p>外国債券インデックスファンド</p> <p>DC外国債券インデックスファンド</p> <p>DC外国債券インデックスファンドL</p> <p>物価連動債組入世界債券ファンド</p> <p>DCバランスファンド30</p> <p>DCバランスファンド50</p> <p>DCバランスファンド70</p> <p>ベスタ・世界6資産ファンド(毎月決算型)</p> <p>ベスタ・世界6資産ファンド(1年決算型)</p> <p>新生・4分散ファンド</p> <p>グローバル・インデックス・バランス・ファンド</p> <p>4資産インデックスバランスオープン(分配型)</p> <p>4資産インデックスバランスオープン(成長型)</p> <p>外国債券インデックスe</p> <p>インデックスコレクション(外国債券)</p> <p>インデックスコレクション(バランス株式30)</p> <p>インデックスコレクション(バランス株式50)</p> <p>インデックスコレクション(バランス株式70)</p> <p>外国債券インデックスファンドF(一般投資家私募)</p> <p>外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)</p> <p>バランスVA30(適格機関投資家専用)</p> <p>バランスVA50(適格機関投資家専用)</p> <p>VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)</p>	<p>5,550,481,188円</p> <p>1,922,691,728円</p> <p>9,152,718,739円</p> <p>75,109,584円</p> <p>115,618,602円</p> <p>180,130,333円</p> <p>35,002,240円</p> <p>105,530,974円</p> <p>68,493,269円</p> <p>97,924,850円</p> <p>452,141,849円</p> <p>24,210,640円</p> <p>84,903,798円</p> <p>833,548,480円</p> <p>1,109,957,007円</p> <p>141,597,254円</p> <p>155,457,287円</p> <p>48,253,480円</p> <p>357,913,628円</p> <p>15,966,994,043円</p> <p>7,550,484,157円</p> <p>23,823,109,723円</p> <p>82,647,486,094円</p>

V A バランスファンド(株 5 0 / 1 0 0)(適格機関投資家専用)	4,467,393,167円
V A バランス株式 3 0(適格機関投資家専用)	119,668,164円
V A バランスファンド(株 6 0 / 1 0 0)(適格機関投資家専用)	8,728,224,013円
バランス V A 2 5(適格機関投資家専用)	7,195,220,083円
バランス V A 3 7 . 5(適格機関投資家専用)	1,976,156,588円
バランス V A 5 0 L(適格機関投資家専用)	18,427,736,020円
バランス V A 7 5(適格機関投資家専用)	712,885,340円
V A バランスファンド(株 4 0 / 1 0 0)(適格機関投資家専用)	30,741,798,309円
V A ポートフォリオ 4 0(適格機関投資家専用)	5,169,264,408円
V A ポートフォリオ 2 0(適格機関投資家専用)	467,578,742円
バランス V A 4 0(適格機関投資家専用)	2,537,167,966円
V A バランス株式 4 0(適格機関投資家専用)	2,526,990,414円
V A バランスファンド 2(株 4 0 / 1 0 0)(適格機関投資家専用)	358,448,945円
V A バランス 5 0 - 5 0(適格機関投資家専用)	144,572,884円
バランス V A 2 0(適格機関投資家専用)	3,599,598,502円
V A ファンド 2 5(適格機関投資家専用)	6,372,627,097円
バランス V A 2 0 L(適格機関投資家専用)	46,785,484円
バランス V A 2 5 L(適格機関投資家専用)	886,602,496円
世界バランス V A 2 5(適格機関投資家専用)	293,432,917円
V A バランス 2 0 - 8 0(適格機関投資家専用)	4,023,762,858円
私募外国債券インデックスファンド A L(適格機関投資家専用)	64,798,758円
世界バランス V A 2 0(適格機関投資家専用)	1,734,045円
2. 計算日における受益権総数	249,362,206,147口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6489円 (16,489円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年12月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

## (有価証券に関する注記)

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
- 債券関連

区分	種類	平成24年12月11日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,546,966,004	-	2,556,059,796	9,093,792
	合計	2,546,966,004	-	2,556,059,796	9,093,792

## (注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 通貨関連

区分	種類	平成24年12月11日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	1,621,609,650	-	1,623,871,000	2,261,350
	カナダドル	157,412,340	-	158,688,000	1,275,660
	イギリスポンド	277,025,700	-	278,166,000	1,140,300
	ユーロ	1,562,473,800	-	1,557,090,000	5,383,800
	計	3,618,521,490	-	3,617,815,000	706,490
	合計	3,618,521,490	-	3,617,815,000	706,490

## (注)時価の算定方法

わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されて

いる先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いており  
ます。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成24年12月11日現在
該当事項はありません。

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」「2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

純資産額計算書(平成24年12月28日現在)

資産総額	2,332,371,770 円
負債総額	6,500,040 円
純資産総額( - )	2,325,871,730 円
発行済口数	2,675,634,678 口
1口当たり純資産額( / )	0.8693 円
1万口当たり純資産額	8,693 円

(参考情報)

### 日本株式マザーファンド

資産総額	274,631,758,832 円
負債総額	358,587,746 円
純資産総額( - )	274,273,171,086 円
発行済口数	343,697,622,061 口
1口当たり純資産額( / )	0.7980 円
1万口当たり純資産額	7,980 円

### 外国株式マザーファンド

資産総額	285,448,230,228 円
負債総額	57,243,418 円
純資産総額( - )	285,390,986,810 円
発行済口数	248,210,143,923 口
1口当たり純資産額( / )	1.1498 円
1万口当たり純資産額	11,498 円

### 外国債券マザーファンド

資産総額	433,643,317,644 円
負債総額	1,622,563 円
純資産総額( - )	433,641,695,081 円
発行済口数	247,284,743,584 口
1口当たり純資産額( / )	1.7536 円
1万口当たり純資産額	17,536 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

（1）資本金の額（平成24年6月29日現在）

（中略）

（2）委託会社の機構

（中略）

委託会社の機構は平成24年9月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（1）資本金の額（平成24年12月28日現在）

（中略）

（2）委託会社の機構

（中略）

委託会社の機構は平成25年3月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[次へ](#)

## 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部      は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

平成24年6月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>296</u>	<u>3,576,425</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	<u>635</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>301</u>	<u>3,577,060</u>

<訂正後>

（前略）

平成24年12月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>303</u>	<u>3,840,872</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	<u>710</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>308</u>	<u>3,841,582</u>

[次へ](#)



### 3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- (イ) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度の中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[次へ](#)

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
<b>流動負債合計</b>	<b>975,399</b>	<b>917,862</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
<b>固定負債合計</b>	<b>171,115</b>	<b>508,940</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,146,514</b>	<b>1,426,803</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	53,500	56,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,574,705</b>	<b>4,672,773</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>6,874,705</b>	<b>4,972,773</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,501</b>	<b>9,859</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,866,203</b>	<b>4,962,913</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,012,717</b>	<b>6,389,717</b>

## (2)損益計算書

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,619,288	7,821,113
運用受託報酬	126,038	98,179
営業収益合計	8,745,326	7,919,292
営業費用		
支払手数料	1 4,301,606	3,715,816
広告宣伝費	67,247	61,165
公告費	2,744	2,451
調査費	898,998	1,023,870
調査費	87,937	86,225
委託調査費	809,173	936,024
図書費	1,887	1,620
営業雑経費	640,623	610,455
通信費	11,303	10,764
印刷費	152,354	121,287
協会費	10,102	10,136
諸会費	594	803
情報機器関連費	433,365	436,328
その他営業雑経費	32,903	31,135
営業費用合計	5,911,221	5,413,759
一般管理費		
給料	1,315,974	1,276,685
役員報酬	38,295	35,160
給料・手当	1,062,048	1,048,061
賞与	215,631	193,464
退職給付費用	63,772	66,790
福利費	156,648	152,149
交際費	1,350	1,012
旅費交通費	31,880	25,687
租税公課	17,981	16,148
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	7,972	2,832
減価償却費	57,385	55,540
敷金償却	2,804	2,804
諸経費	91,394	81,858

	1,985,197	1,919,541
一般管理費合計		
営業利益	848,907	585,991
(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計上の見積りの変更

### 1. 耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行ってまいりましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

### 2. 資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、平成24



年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

#### 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### 注記事項

（貸借対照表関係）

##### 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	"	127,549	"
計	162,636	"	212,142	"

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
預金	3,477,508	千円		
未払手数料	333,570	"		
未払費用	123,687	"		

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
支払手数料	3,761,890	千円		
受取利息	6,579	"		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1)普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1)配当金の総額 30,000千円

(2) 配当金の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 10,000円

(4) 基準日 平成24年3月31日

(5) 効力発生日 平成24年6月29日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務及びその他に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付債務	171,115	199,976
（2）退職給付引当金	171,115	199,976

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付費用	63,772	66,790

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円です。

4．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	17,667 千円	4,898 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484 "	27,004 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626 "	71,271 "
有価証券評価差額	5,832 "	5,459 "
移転関連費用引当金損金算入限度超過額		15,755 "
減価償却超過額		12,745 "
敷金償却超過額		19,348 "
その他	4,558 "	3,334 "

繰延税金資産 合計	130,169	"	159,817	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額			398,925	"
繰延税金負債 合計			398,925	"
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	"	239,107	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.14 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.30 "
その他		0.49 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.73 "

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少(繰延税金負債は44,685千円減少)し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

### (持分法損益等)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

#### セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### 関連情報

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券 の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等



該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## （ 1株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

## （重要な後発事象）

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

## 結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

## 被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## (2) 企業結合日

平成24年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## (4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		7,260,016
未収委託者報酬		1,814,969
未収運用受託報酬		28,372
繰延税金資産		101,482
その他	2	93,819
流動資産合計		9,298,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	86,364
器具備品	1	125,490
有形固定資産合計		211,855
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		74,123
長期貸付金		33,338
会員権		25,000
その他		1,550
貸倒引当金		33,338
投資その他の資産合計		100,673
固定資産合計		497,530
資産合計		9,796,190
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		962,627
未払費用		281,477
未払法人税等		5,190
賞与引当金		95,026
その他		19,459
流動負債合計		1,363,781
固定負債		
退職給付引当金		247,039
繰延税金負債		300,749
資産除去債務		12,177
固定負債合計		559,966
負債合計		1,923,747

(単位：千円)

第27期中間会計期間末

（平成24年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	5,076,855
利益剰余金合計	7,236,355
株主資本合計	7,886,355
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,912
評価・換算差額等合計	13,912
純資産合計	7,872,442
負債純資産合計	9,796,190

## 中間損益計算書

（単位：千円）

	第27期中間会計期間	
	（自 平成24年4月1日	
	至 平成24年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬		9,035,190
運用受託報酬		44,467
営業収益合計		9,079,657
営業費用		
一般管理費	1	1,564,871
営業利益		553,930
営業外収益	2	8,237
営業外費用		542
経常利益		561,626
特別損失	1 3	484,725
税引前中間純利益		76,900
法人税、住民税及び事業税		1,327
法人税等調整額		24,285
法人税等合計		25,612
中間純利益		51,287

## 中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

第27期中間会計期間

（自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日）

株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	56,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,516,273
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,560,582
当中間期末残高	5,076,855
利益剰余金合計	
当期首残高	4,672,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,563,582
当中間期末残高	7,236,355
株主資本合計	
当期首残高	4,972,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
当中間期変動額合計	2,913,582
当中間期末残高	7,886,355

（単位：千円）

第27期中間会計期間  
（自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日）

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
純資産合計	
当期首残高	4,962,913
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	2,909,528
当中間期末残高	7,872,442

## 重要な会計方針

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>  有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>      時価のあるもの</p> <p>        当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。         （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>      時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産</p> <p>  定率法によっております。 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）   当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。   これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,543千円増加しております。</p> <p>（2）無形固定資産</p> <p>  定額法によっております。   ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）</p>

に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 16,512千円
	器具備品 213,925千円
	計 230,438千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 33,259千円
	無形固定資産 34,512千円
2	営業外収益の主要項目
	受取利息 2,688千円
3	特別損失の主要項目
	統合関連損失 484,725千円



（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（リ・ス取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,260,016	7,260,016	-
(2)未収委託者報酬	1,814,969	1,814,969	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,123	64,123	-
(4)未払金	(962,627)	(962,627)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)

投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	4,200	4,311	111
小計	4,200	4,311	111
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	81,539	59,812	21,727
小計	81,539	59,812	21,727
計	85,739	64,123	21,616

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

### (2) 企業結合日

平成24年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	1,110,941千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,624,147円63銭
1株当たり中間純利益	17,096円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
中間純利益	51,287千円
普通株式に係る中間純利益	51,287千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考> 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 充男

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2. 前払費用		56,149		40,865
3. 未収委託者報酬		967,198		970,835
4. 未収収益		53		58
5. 繰延税金資産		43,658		61,881
6. その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資産合計		3,706,847		3,952,486



科目	第25期 平成23年3月31日		第26期 平成24年3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
<b>（負債の部）</b>				
流動負債				
1. 預り金		3,682		15,109
2. 未払金				
(1) 未払手数料	298,465		342,664	
(2) その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3. 未払費用		365,151		332,531
4. 未払法人税等		82,266		91,057
5. 賞与引当金		50,180		49,936
6. 役員賞与引当金		-		7,068
7. 資産除去債務		16,345		20,000
8. 移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債 計		925,203		1,037,661
固定負債				
1. 退職給付引当金		18,693		20,003
2. 繰延税金負債		1,600		901
3. その他		20,700		-
固定負債 計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
<b>（純資産の部）</b>				
株主資本				
1. 資本金		300,000		300,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金 計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

## ( 2 ) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益				
1. 受取配当金		63,400		-
2. 受取利息		787		712
3. 貸倒引当金戻入		-		2,750
4. 雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1. 雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		67,194		153
2. 投資有価証券償還益		584		-
3. 貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		344		2
2. 固定資産除却損		980		-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4. 減損損失 2		17,622		-
5. 統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

## (3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額 (純額)	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

## 重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p> <p>(5) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 追加情報

第26期  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2．役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

## 注記事項

## 1．貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年3月31日)		第26期 (平成24年3月31日)	
1．有形固定資産の減価 償却累計額	建物	33,765千円		建物	41,266千円
	器具備品	142,605千円		器具備品	149,241千円

## 2．損益計算書関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 51,394千円</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>本社事務所 (東京都港区)</td> <td>建物 器具備品</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,615千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,622千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	金額	処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	建物	15,615千円	器具備品	2,007千円	合計	17,622千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 12,011千円</p>
用途	場所	種類	金額												
処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円												
建物	15,615千円														
器具備品	2,007千円														
合計	17,622千円														

## 3. 株主資本等変動計算書関係

期別	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
項目	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)				
項目	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				



## 4．リース取引関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## 5．金融商品関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内の報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## 6．有価証券関係

第25期 (平成23年3月31日)				第26期 (平成24年3月31日)			
1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	58,149	56,200	1,949	その他	52,728	50,200	2,528
計	58,149	56,200	1,949	計	52,728	50,200	2,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	986	1,000	13	その他	986	1,000	13
計	986	1,000	13	計	986	1,000	13
2．当事業年度中に売却したその他有価証券				2．当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他	128,650	67,194	344	その他	7,151	153	2
計	128,650	67,194	344	計	7,151	153	2
3．時価評価されていない有価証券				3．時価評価されていない有価証券			
内容	貸借対照表計上額（千円）			内容	貸借対照表計上額（千円）		
その他有価証券 非上場株式	10,000			その他有価証券 非上場株式	10,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。			

## 7. デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 8. 退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,693千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,250千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,003千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,090千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

## 9. 税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,418千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">7,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">76,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,440千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	<hr/>		繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	<hr/>		繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>移転による除却予定資産減損</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,721千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	<hr/>		繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	<hr/>		繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	<hr/>		繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																																										
その他	19,740千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																																										
その他	806千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																																										
その他	28,721千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	901千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。</p>

## 10. 資産除去債務関係

第25期  
平成23年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期  
平成24年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年5月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

## 11. セグメント情報等

第25期  
(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## (セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井VAバランスファンド（株25/100）	1,150,446千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



第26期  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(セグメント情報)

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,529,799千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

## 12. 関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

## (2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料)  建物の賃借 (注2)	2,425,966  -	未払費用 前払費用  長期差入保証金	201,863 11,088  72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

## (2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 13. 1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

## 14. 重要な後発事象

第26期  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## (企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

## (1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

## 結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

## 被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## 企業結合日

平成24年4月1日

## 企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## 結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

## 5 その他

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「5 その他」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

（2）訴訟事件その他の重要事項

平成24年9月11日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

<訂正後>

（前略）

（2）訴訟事件その他の重要事項

平成25年3月11日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」につきましては、該当情報を以下の内容に訂正します。

（注）下線部\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在）

(中略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成24年3月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

## 3 資本関係

(中略)

<再信託受託会社の概要>

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

(後略)

<訂正後>

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

(中略)

資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末日現在）

(中略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成24年9月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

## 3 資本関係

(中略)

<再信託受託会社の概要>

(中略)

資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末日現在）

(後略)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月8日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・インデックス・バランス・ファンドの平成24年6月12日から平成24年12月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見



当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・インデックス・バランス・ファンドの平成24年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月12日から平成24年12月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。